鳥取市長　竹内　功　様

２０１２年７月２０日
日本共産党鳥取市委員会
委員長　伊藤　幾子
日本共産党鳥取市議団
団長　角谷　敏男

危険な米軍輸送機オスプレイの配備中止を求める要望書

アメリカ政府が、６月２９日、米海兵隊の垂直離着陸機ＭＶ22 オスプレイの日本への配備を日本政府に正式に通告しました。配備予定の 24 機のうち 12 機は、7 月下旬、山口県岩国基地に陸揚げされ、同基地で試験飛行を行い、10 月初旬に沖縄県の普天間基地で本格運用しようとしています。

この動きに対して沖縄県では、県知事や県議会をはじめ、41 市町村の全議会と首長がすべて配備に強く反対しています。「世界一危険」な普天間基地に、もっとも危険な欠陥機を配備する日本政府のくわだてに、沖縄県民が島をあげて反対するのは当然のことです。

オスプレイは、開発・試験段階から墜落事故をくりかえしている欠陥機です。実践配備後も事故が相次ぎ、今年 4 月にモロッコで、6 月には米国で墜落したばかりです。米議会でも、オスプレイの分析官が、エンジン停止した場合、安全に着陸するオートローテーション（自動回転）機能に「欠陥がある」、「米連邦航空局の安全基準を満たしていない」と証言しています。日本の航空法では、オートローテーション能力がない回転翼機は飛行が禁止されています。オスプレイのような回転翼機は、本来なら飛行が禁止されるべきところを、野田政権は、「機体に不具合はない」という米政府の説明をうのみにして、配備を容認したことは、異常なアメリカ追随の姿勢というほかありません。

被害をうけるのは、沖縄県だけではありません。米軍は、オスプレイ配備の「環境審査報告書」で、普天間基地に配備されるオスプレイが、岩国基地やキャンプ富士で飛行訓練することや、米軍が沖縄周辺と本土に設定している低空飛行訓練ルートなど、日本各地で訓練する計画を明らかにし、中国山地を横断する「ブラウンルート」での訓練も否定していません。

これまでにも鳥取県内では、米戦闘機による低空飛行訓練の目撃が後を絶たず、1982 年には鳥取市安蔵で墜落事故が起きました。本市での低空飛行の目撃情報は 06 年 4 回、07 年 2 回、08 年 1 回、11 年 1 回、今年度でもすでに 1 回あるとマスコミ報道されています。

米軍の低空飛行訓練は、敵の監視と探知を避け、低空で侵入する技術を向上させることを目的にしています。最近では、アフガニスタンなどの武装勢力の掃討作戦を支援するための訓練が目立っています。オスプレイの低空飛行訓練の計画は、今回のオスプレイ配備が、「日本防衛」とは何の関係もない、海外への〝殴り込み〟のための危険きわまりないものであることを示すものとなっています。従来の米軍機に加え、オスプレイのような欠陥機による低空飛行訓練が行われれば、地域の住民生活に耐え難い危険をもたらすことは明白です。

オスプレイ配備について、「米国は日米安保条約上の権利だと主張」（藤村官房長官）し、森本防衛相は、「日本政府に条約上の権限はない」などとのべています。これらの発言は、米軍に、日本全土で、自由勝手に部隊を運用する権利を与えた日米安保条約の有害性を浮き彫りにするもので、「条約上の権限はない」ではすまされるものではありません。日本国民の生命と安全を脅かす欠陥機であることが明瞭な軍用機を、米国にいわれるがまま配備していいのか。政府の根本姿勢が問われています。

鳥取市として、明確に、日本政府と米国政府に対して、オスプレイ配備を中止するよう求めるよう、強く要望します。